

問1 衆議院のみに内閣不信任の決議権が認められ、内閣がそれに対して衆議院の解散で対抗できる仕組みは、日本の政治制度におけるどのような原則に基づいていますか。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 1. 参議院の緊急集会による代行の原則 | 2. 地方自治における団体自治の原則 | 3. 天皇の国事行為による承認の原則 | 4. 三権分立による抑制と均衡の原則 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|

問2 議院内閣制を採用している日本において、内閣不信任決議の権限が「衆議院のみ」に認められ、参議院には認められていない理由や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|---|
| 1. 衆議院で否決された法律案を、参議院が内閣の責任として強制的に成立させる権限を持つから | 2. 参議院には内閣総理大臣の指名権がなく、内閣の成立に関与していないから | 3. 衆議院は参議院よりも任期が短く、解散があるため、より強く民意を反映していると考えられるから | 4. 内閣不信任が決議されると、参議院議員も同時に全員が失職する仕組みになっているから |
|---|---------------------------------------|--|---|

問3 近代民主政治における「三権分立」の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 司法の独立を制限し、国会や内閣が裁判所の判断を監視することで、国民の意見が反映されやすい仕組みを作るため。 | 2. 国家権力を立法・行政・司法の3つに分け、互いに抑制と均衡を保たせることで、権力の集中を防ぎ国民の権利を守るため。 | 3. 行政権の範囲を拡大することで、内閣が迅速に意思決定を行い、国の政策を効率的に実行できるようにするため。 | 4. 国会議員の数を増やし、立法権の優越を認めることで、地方自治体との権限争いを解消するため |
|--|---|--|--|

問4 有罪が確定して服役していた人物が、後に「裁判のやり直し」によって無罪となり釈放される事例があります。この「再審」と呼ばれる制度の性質について、正しい説明を選びなさい。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 判決が確定する前に、判決の内容に不服がある側が上の級の裁判所に訴え直す制度である。 | 2. 確定した判決に重大な誤りの疑いがある場合に、被告人を救済する目的で例外的に行われる手続きである。 | 3. 市民から選ばれた裁判員が、裁判官と一緒に有罪・無罪や刑罰の内容を決定する仕組みである。 | 4. 警察や検察による捜査が適正に行われるよう、裁判官が事前に許可状を出す制度である。 |
|--|---|--|---|

問5 日本国憲法が定める国会での法律制定において、法律案を国会に提出することができる権限を持つ主体の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2026年 高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 国会議員と内閣 | 2. 衆議院議員と国民 | 3. 国会議員と裁判所 | 4. 内閣と最高裁判所 |
|------------|-------------|-------------|-------------|

問6 日本の司法制度において、裁判官が外部の圧力に左右されることなく、憲法と法律のみに従って公正な判断を下せるようにするための原則を「司法の独立」といいます。この原則を維持するために設けられている「裁判官の身分保障」の内容として、最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 裁判官の判決内容が政府の方針と異なる場合に、内閣がその裁判官を罷免することで行政との統一性を保つ。 | 2. 裁判官は高い専門性を持つため、どのような不適切な行為があったとしても、終身その地位が完全に保障される。 | 3. 心身の故障や、国会が設置する弾劾裁判による罷免などの憲法が定める理由を除き、その地位を奪われない。 | 4. 国民が直接裁判官を選出する国民審査によって、ふさわしい人物のみが裁判官として任命される仕組みである。 |
|--|--|--|---|

問7 日本の国会が、本会議での審議に先立って「委員会」での審査を重視する最大の理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国民全員を委員会の傍聴に参加させ、直接民主制に近い形で意思決定を行うため | 2. 本会議の開催回数を減らすことで、国会議員の登院日数を最小限に抑えるため | 3. 限られた人数の議員が専門的な知識を活かして、効率的かつ詳細に審査を進めるため | 4. 裁判官や内閣総理大臣を罷免するための特別な法廷を設置する必要があるため |
|---|--|---|--|

問8 日本の参議院議員選挙における、任期と改選の仕組みを正しく説明したものはどれか。 (2020年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 任期は4年で、解散がなく、2年ごとに定数の半分ずつを改選する。 | 2. 任期は6年で、解散がなく、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。 | 3. 任期は6年で、解散があるが、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。 | 4. 任期は4年で、解散があるため、その都度すべての議員が選り直される。 |
|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|

問9 司法制度改革の一環として導入された裁判員制度では、一般の国民から選ばれた裁判員が裁判官と共に有罪・無罪の判断や刑罰の内容を決定します。この制度が適用される重大な刑事事件の第一審が行われる裁判所として、正しいものを選択してください。 (2022年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 簡易裁判所 | 2. 地方裁判所 | 3. 高等裁判所 | 4. 最高裁判所 |
|----------|----------|----------|----------|

問10 国会が「国の唯一の立法機関」であるとされる原則に関わり、日本国憲法第95条で規定された例外的な手続きについて説明したものとして正しいものを選びなさい。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 最高裁判所が規則を制定する場合、あらかじめ国会の承認を得ることで、法律としての効力を持たせることができる。 | 2. 予算の作成については、国会の審議を必要とせず、内閣が独自に決定して執行することができる。 | 3. 特定の地方公共団体にのみ適用される特別法を制定する場合、その住民の投票において過半数の同意を必要とする。 | 4. 緊急の必要がある場合、内閣は国会の議決を経ずに、法律と同等の効力を持つ政令を独自に制定できる。 |
|--|---|---|--|

問11 予算の議決において、衆議院と参議院で異なった議決が行われた場合の決まりについて正しく述べたものを選びなさい。 (2025年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 両院の意見を調整するために必ず両院協議会を開かなければならず、そこでも意見が一致しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。 | 2. 参議院が衆議院の送付した予算案を受け取ってから30日以内に議決しないときは、自動的に参議院の議決が衆議院と同じであったとみなされる。 | 3. 衆議院で可決された予算案を参議院が否決した場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決しなければ成立しない。 | 4. 両院の意見が一致しない場合は、内閣の同意を得ることで衆議院の議決を優先させることができる。 |
|--|---|--|--|

問12 刑事裁判において、貧困などの理由により自ら弁護人を依頼することができない被告人に対し、日本国憲法が保障する権利に基づき、国がその費用を負担して弁護人をつける制度を何といいますか。 (2021年 滋賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|----------|---------------|------------|
| 1. 国選弁護人制度 | 2. 裁判員制度 | 3. 司法支援センター制度 | 4. 検察審査会制度 |
|------------|----------|---------------|------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 三権分立による抑制と均衡の原則	立法権を持つ国会（衆議院）による内閣不信任の決議と、行政権を持つ内閣による衆議院の解散は、互いに権力を監視し、行き過ぎを抑える仕組みです。これは、特定の機関に権力が集中しないようにする三権分立における「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」の典型的な事例です。
問2	答え 3 衆議院は参議院よりも任期が短く、解散があるため、より強く民意を反映していると考えられるから	衆議院は参議院に比べて任期が4年と短く、さらに解散があるため、その時々国民の意思をより敏感に反映する議院であると位置づけられています。これを「衆議院の優越」と呼び、内閣不信任決議権が衆議院のみに与えられている理由の一つとなっています。なお、参議院において内閣の責任を問う場合は「問責決議」が行われますが、これには衆議院の不信任決議のような法的拘束力（解散か総辞職を迫る力）はありません。
問3	答え 2 国家権力を立法・行政・司法の3つに分け、互いに抑制と均衡を保たせることで、権力の集中を防ぎ国民の権利を守るため。	フランスの啓蒙思想家モンテスキューが提唱したこの仕組みは、特定の機関に権力が集中して独裁が生まれることを防ぐために考案されました。日本の政治機構においても、国会・内閣・裁判所がそれぞれ独立して「抑制」し合い「均衡」を保つことで、国民の自由と権利が保障されるようになっています。
問4	答え 2 確定した判決に重大な誤りの疑いがある場合に、被告人を救済する目的で例外的に行われる手続きである。	再審は、判決が確定した（法的に決着がついた）後に行われるという点が、判決確定前に上の裁判所へ不服を申し立てる「上訴（控訴や上告）」とは決定的に異なります。人権を守り、真実に基づいて冤罪を正すための「非常救済手続き」としての役割を担っています。
問5	答え 1 国会議員と内閣	日本国憲法では、国会を「国の唯一の立法機関」と定めていますが、実務上の必要性から法律案の提出については国会議員だけでなく、行政を担当し現場の課題を把握している内閣にも認められています。国会議員が提出するものを「議員立法」、内閣が提出するものを「内閣提出法案（閣法）」と呼びます。裁判所や国民には直接国会へ法律案を提出する権限は与えられていません。
問6	答え 3 心身の故障や、国会が設置する弾劾裁判による罷免などの憲法が定める理由を除き、その地位を奪われない。	司法の独立を確保するためには、裁判官が罷免（辞めさせられること）を恐れて、権力者に有利な判決を書くようなことがあってはなりません。そのため、憲法では裁判官の身分を厳格に保障しており、弾劾裁判所による罷免の判決や心身の故障といった、憲法が定める特別な理由がない限り、裁判官を辞めさせることはできないと定めています。国民審査は、最高裁判所の裁判官を国民が罷免すべきかどうかを判断する制度であり、選出するための制度ではない点に注意が必要です。
問7	答え 3 限られた人数の議員が専門的な知識を活かして、効率的かつ詳細に審議を進めるため	国会で扱う議案は多岐にわたり、かつ高度な専門知識を要するものも多いため、数百人が集まる本会議だけで全ての議論を行うのは非効率です。そのため、少人数の議員で構成される委員会において専門的な議論を深めることで、実質的な審議を充実させる仕組みがとられています。
問8	答え 2 任期は6年で、解散がなく、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。	参議院は衆議院と異なり、任期の途中で身分を失う「解散」が制度として存在しません。そのため、議員は6年の任期を全うすることになりますが、一度に全員が入れ替わるのではなく、3年ごとに定数の半分の改選する仕組みをとることで、国会の継続性を保っています。
問9	答え 2 地方裁判所	裁判員制度は、国民が裁判に参加することで司法への理解と信頼を高めることを目的としています。この制度は、殺人罪などの重い刑罰が科される可能性のある特定の刑事事件に限定され、その第一審を担当する地方裁判所で実施されます。
問10	答え 3 特定の地方公共団体にのみ適用される特別法を制定する場合、その住民の投票において過半数の同意を必要とする。	国会は国の唯一の立法機関ですが、日本国憲法第95条では、特定の地方自治体にのみ適用される「地方自治特別法」を制定する場合に限り、国会の議決だけでなく、その地域の住民による直接投票（住民投票）で過半数の賛成を得なければならないと定めています。これは地方自治の尊重を目的とした例外規定です。
問11	答え 1 両院の意見を調整するために必ず両院協議会を開かなければならず、そこでも意見が一致しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。	予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名において両院の意見が一致しない場合、必ず「両院協議会」を開催しなければなりません。協議会でも成案が得られない場合、衆議院の議決がそのまま国会の議決となります。なお、法律案の場合は両院協議会の開催は任意であり、衆議院での3分の2以上の賛成による再可決が必要となる点に注意が必要です。
問12	答え 1 国選弁護士制度	日本国憲法第37条は、刑事被告人に対し、いかなる場合でも資格を有する弁護人を依頼する権利を保障しています。被告人が経済的な理由で自ら弁護人を雇えないときは、国がその費用を負担して弁護士をつけることで、法的な専門知識を持つ検察官と対等に争える環境を整え、公正な裁判を実現しています。